

平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 22日

会 社 名

株式会社 足利銀行

本社所在都道府県
栃木県

代 表 者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 池田 憲人

問合せ先責任者 (役職名) 総務主計室長 (氏名) 渡辺 隆史

TEL (028) 622 - 0111

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 22日

配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	50,013	△ 2.1	23,750	14.2	26,494	△ 54.6	29.94
17年 9月中間期	51,128	△ 17.5	20,786	△ 24.1	58,413	13.9	66.01
18年 3月期	102,629		43,146		160,396		181.26

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 884,880,355 株 17年 9月中間期 884,880,355 株 18年 3月期 884,880,355 株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率(注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 9月中間期	4,152,668	△ 360,268	△ 8.6	△ 574.18	(速報値)△ 17.39
17年 9月中間期	3,932,101	△ 500,882	△ 12.7	△ 733.09	△ 24.10
18年 3月期	4,253,770	△ 387,974	△ 9.1	△ 605.50	△ 18.51

(注)①期末発行済株式数 普通株式(額面) 18年 9月中間期 884,880,355 株 17年 9月中間期 884,880,355 株 18年 3月期 884,880,355 株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 ー 株 17年 9月中間期 ー 株 18年 3月期 ー 株

(注1)「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

2. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年 3月期	—	—	—	—	—	—
19年 3月期(実績)	—	—	—	—	—	
19年 3月期(予想)	—	—	—	—	—	

「1. 18年9月中間期の業績」指標算式

○1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益－優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数※}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間期末（期末）純資産の部合計－中間期末（期末）発行済優先株式数×発行価額－優先株式配当金総額}}{\text{中間期末（期末）発行済普通株式数※}}$$

※ 自己株式を除く

第196期中（平成18年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	91,045	預 金	4,216,453
コ ー ル ロ ー ン	33,255	譲 渡 性 預 金	4,800
買 入 金 銭 債 権	11,556	コ ー ル マ ネ ー	144,100
商 品 有 価 証 券	2,001	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	44,305
金 銭 の 信 託	1,693	借 用 金	113
有 価 証 券	884,838	外 国 為 替	664
貸 出 金	3,172,603	そ の 他 負 債	25,921
外 国 為 替	3,123	退 職 給 付 引 当 金	15,583
そ の 他 資 産	21,898	繰 延 税 金 負 債	9,299
有 形 固 定 資 産	24,477	支 払 承 諾	51,694
無 形 固 定 資 産	1,181	負 債 の 部 合 計	4,512,936
支 払 承 諾 見 返	51,694	（ 純 資 産 の 部 ）	
貸 倒 引 当 金	△ 146,700	資 本 金	147,429
		利 益 剰 余 金	△ 542,977
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 542,977
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 542,977
		株 主 資 本 合 計	△ 395,548
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,337
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 57
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	35,280
		純 資 産 の 部 合 計	△ 360,268
資 産 の 部 合 計	4,152,668	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,152,668

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第196期中 平成18年4月 1日から
平成18年9月30日まで 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		50,013
資 金 運 用 収 益	39,922	
(うち貸出金利息)	(32,118)	
(うち有価証券利息配当金)	(4,803)	
役 務 取 引 等 収 益	9,018	
そ の 他 業 務 収 益	540	
そ の 他 経 常 収 益	531	
経 常 費 用		26,262
資 金 調 達 費 用	4,052	
(うち預金利息)	(3,874)	
役 務 取 引 等 費 用	2,276	
そ の 他 業 務 費 用	1	
営 業 経 費	16,932	
そ の 他 経 常 費 用	2,999	
経 常 利 益		23,750
特 別 利 益		3,078
特 別 損 失		291
税 引 前 中 間 純 利 益		26,538
法人税、住民税及び事業税		43
中 間 純 利 益		26,494

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第196期中 (平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	147,429	—	—	△ 569,472	△ 569,472	—	△ 422,043
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	26,494	26,494	—	26,494
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	26,494	26,494	—	26,494
平成18年9月30日残高	147,429	—	—	△ 542,977	△ 542,977	—	△ 395,548

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	34,068	—	—	34,068	—	△ 387,974
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	26,494
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,268	△ 57	—	1,211	—	1,211
中間会計期間中の変動額合計	1,268	△ 57	—	1,211	—	27,706
平成18年9月30日残高	35,337	△ 57	—	35,280	—	△ 360,268

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等（ただし株式については中間期末月1ヵ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として

債権額から直接減額しており、その金額は 64,797 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に全額損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の翌年度に全額損益処理

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の返上及び基金型確定給付企業年金基金への移行について厚生労働大臣から認可を受け、平成 18 年 9 月 4 日に国に対し返還額（最低責任準備金）を納付いたしました。返還の日において、過去分返上認可により修正された退職給付債務と実際返還額との間に差額 279 百万円が生じており、当中間会計期間末において当該金額を特別利益に計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当中間会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日）を当中間会計期間から適用しております。なお、当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は△360,210 百万円であります。

(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)

「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 21 号平成 18 年 9 月 8 日）が公表日以後終了する中間会計期間から適用されることとなったことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益 (又は中間未処理損失)」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 純額で繰延ヘッジ損失 (又は繰延ヘッジ利益) として「その他資産」(又は「その他負債」) に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式 (及び出資額) 総額 29,562 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,931 百万円、延滞債権額は 126,308 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 371 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 93,735 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 226,347 百万円であります。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 55,609 百万円です。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 343,439 百万円
現金 2 百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,878 百万円
コールマネー	144,100 百万円
債券貸借取引受入担保金	44,305 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 113,969 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 855 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,167,852 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,163,175 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 9. 有形固定資産の減価償却累計額 | 31,045 百万円 |
| 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 2,581 百万円 |
| | (当中間期圧縮記帳額 ー 百万円) |

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|-------|---------|
| 建物・動産 | 523 百万円 |
| その他 | 172 百万円 |
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 2,213 百万円、貸出金売却損 149 百万円、株式等償却 66 百万円を含んでおります。
3. 「特別利益」には、償却債権取立益 1,542 百万円、貸倒引当金取崩益 1,216 百万円、退職給付の代行返上による利益 279 百万円を含んでおります。
4. 営業用店舗 1 件及び遊休施設 2 件の動産不動産等について、営業キャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や市場価格の著しい下落により、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価格に満たないため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額 211 百万円（借地権 207 百万円、土地 4 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。営業用店舗につきましては、フルバンキング店舗を核とした店舗グループをグルーピングの単位にしており、統廃合予定の店舗及び遊休施設については、各々独立した単位としております。また、本部、電算センター、寮・社宅等については共有資産としております。なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却額によっており、主として固定資産税評価額に基づき算定しております。なお、使用価値により回収可能額を算定する場合は、将来キャッシュ・フローを 7.0%で割引いて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日）および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

リース取引関係

平成18年度中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	平成17年度中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,766百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,383百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td>382百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,766百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,383百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td>382百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>295百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>521百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高</p> <table> <tr><td></td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	2,766百万円	減価償却累計額相当額	2,383百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間会計期間末残高相当額	382百万円	取得価額相当額	-百万円	減価償却累計額相当額	-百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間会計期間末残高相当額	-百万円	取得価額相当額	2,766百万円	減価償却累計額相当額	2,383百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間会計期間末残高相当額	382百万円	1年内	295百万円	1年超	225百万円	合計	521百万円		-百万円	支払リース料	320百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	279百万円	支払利息相当額	13百万円	減損損失	-百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>5,652百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,577百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td>1,075百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>5,652百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,577百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td>1,075百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>749百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>517百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,267百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高</p> <table> <tr><td></td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>574百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	5,652百万円	減価償却累計額相当額	4,577百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間会計期間末残高相当額	1,075百万円	取得価額相当額	-百万円	減価償却累計額相当額	-百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間会計期間末残高相当額	-百万円	取得価額相当額	5,652百万円	減価償却累計額相当額	4,577百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	中間会計期間末残高相当額	1,075百万円	1年内	749百万円	1年超	517百万円	合計	1,267百万円		-百万円	支払リース料	653百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	574百万円	支払利息相当額	37百万円	減損損失	-百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,192百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,534百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>657百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,192百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,534百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>657百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>499百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>824百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高</p> <table> <tr><td></td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,119百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>991百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	4,192百万円	減価償却累計額相当額	3,534百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	期末残高相当額	657百万円	取得価額相当額	-百万円	減価償却累計額相当額	-百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	期末残高相当額	-百万円	取得価額相当額	4,192百万円	減価償却累計額相当額	3,534百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	期末残高相当額	657百万円	1年内	499百万円	1年超	325百万円	合計	824百万円		-百万円	支払リース料	1,119百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	991百万円	支払利息相当額	61百万円	減損損失	-百万円
取得価額相当額	2,766百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	2,383百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
中間会計期間末残高相当額	382百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	-百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
中間会計期間末残高相当額	-百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	2,766百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	2,383百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
中間会計期間末残高相当額	382百万円																																																																																																																															
1年内	295百万円																																																																																																																															
1年超	225百万円																																																																																																																															
合計	521百万円																																																																																																																															
	-百万円																																																																																																																															
支払リース料	320百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	279百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	13百万円																																																																																																																															
減損損失	-百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	5,652百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	4,577百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
中間会計期間末残高相当額	1,075百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	-百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
中間会計期間末残高相当額	-百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	5,652百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	4,577百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
中間会計期間末残高相当額	1,075百万円																																																																																																																															
1年内	749百万円																																																																																																																															
1年超	517百万円																																																																																																																															
合計	1,267百万円																																																																																																																															
	-百万円																																																																																																																															
支払リース料	653百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	574百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	37百万円																																																																																																																															
減損損失	-百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	4,192百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	3,534百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
期末残高相当額	657百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	-百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
期末残高相当額	-百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	4,192百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	3,534百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	-百万円																																																																																																																															
期末残高相当額	657百万円																																																																																																																															
1年内	499百万円																																																																																																																															
1年超	325百万円																																																																																																																															
合計	824百万円																																																																																																																															
	-百万円																																																																																																																															
支払リース料	1,119百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	991百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	61百万円																																																																																																																															
減損損失	-百万円																																																																																																																															

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成18年度中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成17年度中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。

税効果会計関係

平成18年度中間期 (自：平成18年4月1日 至：平成18年9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	68,222 百万円
有価証券償却損金算入限度額超過額	26,256 百万円
繰越欠損金	216,041 百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	11,460 百万円
所有有形固定資産評価損、減損損失および 減価償却損金算入限度額超過額	3,289 百万円
その他	3,177 百万円
繰延税金資産小計	328,447 百万円
評価性引当額	△328,447 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,299 百万円
繰延税金負債合計	9,299 百万円
繰延税金負債の純額	9,299 百万円

期末発行済株式数及び期中平均株式数

(単位：株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	884,880,355	884,880,355
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第一回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成17年度 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成17年度末 (要 約) (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	91,045	105,552	△ 14,507	95,902	△ 4,857
コ ー ル 口 一	33,255	87,638	△ 54,382	98,347	△ 65,091
買 入 金 銭 債 権	11,556	11,349	206	11,350	206
商 品 有 価 証 券	2,001	1,560	441	2,022	△ 21
金 銭 の 信 託	1,693	1,952	△ 259	1,836	△ 142
有 価 証 券	884,838	776,782	108,056	899,996	△ 15,158
貸 出 金	3,172,603	3,076,967	95,635	3,199,161	△ 26,558
外 国 為 替	3,123	3,587	△ 464	3,289	△ 166
そ の 他 資 産	21,898	21,699	199	20,003	1,895
動 産 不 動 産	—	25,955	—	25,943	—
有 形 固 定 資 産	24,477	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	1,181	—	—	—	—
支 払 承 諾 見 返 金	51,694	57,914	△ 6,220	54,743	△ 3,049
貸 倒 引 当 金	△ 146,700	△ 238,613	91,913	△ 158,827	12,126
投 資 損 失 引 当 金	—	△ 244	244	—	—
資 産 の 部 合 計	4,152,668	3,932,101	220,567	4,253,770	△ 101,101
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	4,216,453	4,225,829	△ 9,375	4,310,479	△ 94,025
コ ー ル マ ネ ー	4,800	3,000	1,800	12,000	△ 7,200
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	144,100	80,000	64,100	50,000	94,100
売 渡 手 形	44,305	—	44,305	—	44,305
借 入 用 金	—	5,000	△ 5,000	157,200	△ 157,200
外 国 為 替	113	1,030	△ 916	89	24
そ の 他 負 債	664	438	226	789	△ 124
退 職 給 付 引 当 金	25,921	17,311	8,609	29,533	△ 3,612
繰 延 税 金 負 債	15,583	39,665	△ 24,081	19,516	△ 3,932
支 払 承 諾	9,299	2,793	6,505	7,392	1,906
支 払 承 諾	51,694	57,914	△ 6,220	54,743	△ 3,049
負 債 の 部 合 計	4,512,936	4,432,983	79,953	4,641,744	△ 128,808
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	147,429	—	147,429	—
利 益 剰 余 金	—	△ 671,455	—	△ 569,472	—
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	△ 671,455	—	△ 569,472	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	23,143	—	34,068	—
資 本 の 部 合 計	—	△ 500,882	—	△ 387,974	—
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	—	3,932,101	—	4,253,770	—
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	147,429	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	△ 542,977	—	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 542,977	—	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 542,977	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	△ 395,548	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,337	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 57	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	35,280	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	△ 360,268	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,152,668	—	—	—	—

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期(A)	平成17年度 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	50,013	51,128	△ 1,114	102,629
資 金 運 用 収 益	39,922	38,447	1,475	77,393
(うち貸出金利息)	(32,118)	(32,809)	(△ 690)	(64,869)
(うち有価証券利息配当金)	(4,803)	(2,646)	(2,157)	(6,219)
役 務 取 引 等 収 益	9,018	8,379	639	17,382
そ の 他 業 務 収 益	540	869	△ 329	1,410
そ の 他 経 常 収 益	531	3,431	△ 2,900	6,442
経 常 費 用	26,262	30,341	△ 4,079	59,483
資 金 調 達 費 用	4,052	3,428	624	7,085
(うち預金利息)	(3,874)	(3,395)	(479)	(7,001)
役 務 取 引 等 費 用	2,276	2,103	173	4,274
そ の 他 業 務 費 用	1	4	△ 3	50
営 業 経 費	16,932	22,044	△ 5,111	44,273
そ の 他 経 常 費 用	2,999	2,761	238	3,798
経 常 利 益	23,750	20,786	2,964	43,146
特 別 利 益	3,078	42,478	△ 39,400	122,388
特 別 損 失	291	4,808	△ 4,517	5,052
税引前中間(当期)純利益	26,538	58,456	△ 31,918	160,482
法人税、住民税及び事業税	43	42	1	86
中 間 (当 期) 純 利 益	26,494	58,413	△ 31,919	160,396
前 期 繰 越 損 失	—	729,869	—	729,869
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	—	671,455	—	569,472

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。